

## 9 下水道事業

### (1) 公共下水道事業・特定公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

#### ア 事業数

令和4年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用32事業、法非適用12事業）で、前年度と同数となっている。事業数のうち1事業（南三陸町の公共下水道）は想定企業会計である。

供用を開始している事業は、公共下水道が28事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は20事業（14市町）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

仙台市が平成2年度から、名取市が平成15年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度（特定公共下水道は昭和43年度）から、石巻市、塩竈市、気仙沼市、角田市、多賀城市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町、利府町が令和2年度から、大和町、女川町が令和4年度からそれぞれ法適用となっている。

（参考：供用を開始している市町村と事業）※下線部の市町村は法適用事業である。

- ・公共下水道：28事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、富谷市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、加美町、涌谷町、美里町、女川町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、南三陸町

- ・特定公共下水道：1事業（前年度と同数）

岩沼市

#### イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は187万4,846人で、前年度に比べ7,934人（0.4%）減少している。

年間総処理水量は295,926千 $m^3$ で、前年度に比べ19,990千 $m^3$ （7.2%）増加している。内訳は、汚水分が280,402千 $m^3$ で、前年度に比べ19,598千 $m^3$ （7.5%）増加、雨水分は15,523千 $m^3$ で、前年度に比べ392千 $m^3$ （2.6%）増加している。また、年間有収水量は248,594千 $m^3$ で、前年度に比べ1,743千 $m^3$ （0.7%）増加しており、汚水処理水量に対する有収率は88.7%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。

#### (ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は174万6,821人で、前年度に比べ25,304人（1.5%）増加している。また、年間総処理水量は222,551千 $m^3$ （うち汚水分207,027千 $m^3$ ）で、前年度に比べ21,336千 $m^3$ （10.6%）増加しており、年間有収水量は177,594千 $m^3$ で、前年度に比べ2,494千 $m^3$ （1.4%）増加している。

なお、公共下水道事業における有収率は85.8%で、前年度に比べ8.3ポイント低下している。  
 特定公共下水道事業では、年間総処理水量及び年間有収水量は共に58,129千 $m^3$ で、前年度に比べ3,428千 $m^3$ （6.3%）増加している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は6万2,469人で、前年度に比べ2,327人（3.6%）減少している。また、年間総処理水量は6,749千 $m^3$ で、前年度に比べ74千 $m^3$ （1.1%）増加しており、年間有収水量は5,857千 $m^3$ で、前年度に比べ20千 $m^3$ （0.3%）減少している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は86.8%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が6万5,556人、年間総処理水量が8,497千 $m^3$ （うち汚水分8,497千 $m^3$ ）、年間有収水量が7,014千 $m^3$ 、有収率が82.5%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況（法適用・法非適用）の推移

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		(2)のうち		
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)	公共 (注)1	特環 (注)2	
供用開始事業数		44	44	43	43	43	0	0.0	28	14	
(注)3											
行政区域内人口(人)	A	2,293,195	2,283,164	2,273,909	2,259,662	2,246,807	▲12,855	▲0.6	2,191,135	1,596,415	
現在排水区域内人口(人)	B	1,871,985	1,883,509	1,886,161	1,882,780	1,874,846	▲7,934	▲0.4	1,794,238	80,608	
市街地面積(ha)	C	46,937	46,963	46,984	47,492	47,811	319	0.7	27,435	19,645	
現在排水区域面積(ha)	D	44,132	44,603	44,650	45,179	45,307	128	0.3	40,164	5,094	
普及率	B/A (%)	81.6	82.5	82.9	83.3	83.4	0.1	-	81.9	5.0	
	D/C (%)	94.0	95.0	95.0	95.1	94.8	▲0.4	-	146.4	25.9	
年間総処理水量(千 $m^3$ )		294,219	300,100	297,651	275,936	295,926	19,990	7.2	228,615	9,181	
うち	汚水(千 $m^3$ )	E	280,899	283,192	281,100	260,804	280,402	19,598	7.5	213,092	9,181
	雨水(千 $m^3$ )		13,320	16,908	16,552	15,132	15,523	392	2.6	15,523	0
年間有収水量(千 $m^3$ )	F	250,218	250,390	248,601	246,852	248,594	1,743	0.7	182,528	7,937	
有収率	G/F (%)	89.1	88.4	88.4	94.7	88.7	▲6.0	-	85.7	86.5	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

3 行政区域内人口については、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計であり、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の重複分の数値を除いて計上している。

なお、「(2)のうち」は、両事業を行っている次の団体について、それぞれに計上している（仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、大崎市、加美町）。

## ウ 経営の状況

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は681億1百万円、経常費用は629億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は108.2%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

経常損益は51億38百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が45百万円(0.9%)減少している。

資本的支出は956億32百万円で、前年度に比べ16億6百万円(1.7%)増加している。このうち建設改良費は593億15百万円で、前年度に比べ39億86百万円(7.2%)増加しており、企業債償還金が363億15百万円で、前年度に比べ23億49百万円(6.1%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が699億21百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が255億63百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億84百万円、経常費用は1億55百万円となっており、この結果、経常収支比率は118.4%となり、前年度に比べ10.5ポイント低下している。

経常損益は29百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が13百万円(30.6%)減少している。

資本的支出は2億80百万円で、前年度に比べ31百万円(12.3%)増加している。このうち建設改良費は2億59百万円で、前年度に比べ28百万円(12.0%)増加しており、企業債償還金が21百万円で、前年度に比べ3百万円(17.1%)増加している。これらの財源は、企業債等の外部資金が2億20百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が60百万円である。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は44億84百万円、経常費用は44億10百万円となっており、この結果、経常収支比率は101.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

経常損益は74百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が9百万円(14.4%)増加している。

資本的支出は40億46百万円で、前年度に比べ2億77百万円(6.4%)減少している。このうち建設改良費は4億29百万円で、前年度に比べ76百万円(15.1%)減少しており、企業債償還金が36億18百万円で、前年度に比べ2億1百万円(5.3%)減少している。これらの財源は、企業債等の外部資金が24億43百万円であり、損益勘定留保資金等の内部資金が15億85百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の収益的収支における総収益は28億89百万円で、前年度に比べ8億28百万円(22.3%)減少しており、総費用は14億51百万円で、前年度に比べ5億8百万円(25.9%)減少している。この結果、収支差引では14億38百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億20百万円(18.2%)減少している。

資本的収支における収入は21億40百万円で、前年度に比べ1億22百万円(6.1%)増加しており、支出は33億68百万円で、前年度に比べ6億17百万円(15.5%)減少している。この結果、収支差引では12億28百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7億39百万円(37.6%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2億10百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は4億79百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億32百万円(225.3%)増加している。

なお、収益的収支比率は79.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
現在排水区域内人口 (人)		1,149,390	1,199,138	1,722,918	1,721,517	1,746,821	25,304	1.5
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		153,890	162,964	221,567	201,214	222,551	21,336	10.6
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		140,570	146,056	205,015	186,082	207,027	20,945	11.3
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		13,320	16,908	16,552	15,132	15,523	392	2.6
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		120,123	124,279	175,707	175,101	177,594	2,494	1.4
総収益 A		38,938	40,292	68,388	67,874	68,175	300	0.4
経常収益 B		38,088	39,642	65,928	66,448	68,101	1,653	2.5
うち使用料		18,178	18,902	25,807	26,698	27,153	455	1.7
総費用 C		36,545	36,819	64,401	63,026	63,156	130	0.2
経常費用 D		34,767	36,099	61,171	61,265	62,963	1,698	2.8
うち職員給与費		1,313	1,257	2,179	2,002	2,032	30	1.5
経常損益 B-D		3,321	3,543	4,757	5,183	5,138	▲ 45	▲ 0.9
純損益 A-C		2,393	3,473	3,987	4,849	5,019	170	3.5
経常収支比率 B/D		109.6	109.8	107.8	108.5	108.2	▲ 0.3	-
総収支比率 A/C		106.5	109.4	106.2	107.7	107.9	0.3	-
有収率		85.5	85.1	85.7	94.1	85.8	▲ 8.3	-

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	19,291	18,726	53,159	55,329	59,315	3,986	7.2
	企業債償還金	21,400	22,008	38,687	38,664	36,315	▲ 2,349	▲ 6.1
	うち建設改良費のためのもの	14,921	15,035	24,917	26,755	26,092	▲ 663	▲ 2.5
	その他	14	0	53	33	2	▲ 31	▲ 92.8
	計	40,705	40,734	91,899	94,027	95,632	1,606	1.7
同 上 財 源	内部資金	14,319	16,757	25,431	23,238	25,563	2,326	10.0
	外部資金	26,326	23,881	66,334	70,754	69,921	▲ 834	▲ 1.2
	企業債	14,766	15,403	24,956	26,265	20,726	▲ 5,539	▲ 21.1
	うち建設改良費のためのもの	7,621	8,224	11,938	13,081	10,565	▲ 2,516	▲ 19.2
	他会計出資金	1,232	1,005	1,730	2,334	2,144	▲ 190	▲ 8.1
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	3,939	1,738	22,378	23,200	28,387	5,187	22.4
	国・県補助金	6,382	5,848	10,378	10,672	8,948	▲ 1,725	▲ 16.2
	繰越事業財源 (▲)	206	277	17,193	782	254	▲ 528	▲ 67.5
	計	40,645	40,638	91,765	93,992	95,484	1,492	1.6
財源不足額		59	96	135	34	148	114	331.4
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額		59	96	89	34	148	114	331.4
実質財源不足額		0	0	46	0	0	0	-

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第4表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
年間総処理水量 (千m <sup>3</sup> )		60,697	60,782	55,887	54,701	58,129	3,428	6.3
うち汚水 (千m <sup>3</sup> )		60,697	60,782	55,887	54,701	58,129	3,428	6.3
うち雨水 (千m <sup>3</sup> )		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )		60,697	60,782	55,887	54,701	58,129	3,428	6.3
総 収 益 A		178	179	184	184	184	0	0.1
経 常 収 益 B		178	179	184	184	184	0	0.1
うち使用料		147	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C		127	137	137	143	155	13	8.9
経 常 費 用 D		127	137	137	143	155	13	8.9
うち職員給与費		9	10	9	8	8	▲1	▲7.2
経 常 損 益 B-D		51	42	46	41	29	▲13	▲30.6
純 損 益 A-C		51	42	46	41	29	▲13	▲30.6
経 常 収 支 比 率 B/D		139.9	131.0	133.7	128.9	118.4	▲10.5	-
総 収 支 比 率 A/C		139.9	131.0	133.7	128.9	118.4	▲10.5	-
有 収 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

第5表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	445	384	105	231	259	28	12.0
	企業債償還金	12	15	17	18	21	3	17.1
	うち建設改良費のためのもの	12	15	17	18	21	3	17.1
	その他	0	0	0	0	0	0	-
	計	457	399	122	249	280	31	12.3
同 上 財 源	内部資金	181	261	66	39	60	22	56.0
	外部資金	276	139	56	211	220	9	4.4
	企業債	87	59	30	100	106	6	6.0
	うち建設改良費のためのもの	87	59	30	100	106	6	6.0
	他会計出資金	0	0	3	5	7	2	47.4
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	-
	国・県補助金	44	30	17	50	53	3	6.0
繰越事業財源(▲)	0	0	0	0	0	0	-	
計	457	399	122	249	280	31	12.3	
財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	-	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
現在排水区域内人口（人）		8,048	9,156	65,988	64,796	62,469	▲ 2,327	▲ 3.6
年間総処理水量（千m <sup>3</sup> ）		1,686	1,842	6,703	6,675	6,749	74	1.1
うち汚水（千m <sup>3</sup> ）		1,686	1,842	6,703	6,675	6,749	74	1.1
うち雨水（千m <sup>3</sup> ）		0	0	0	0	0	0	-
年間有収水量（千m <sup>3</sup> ）		1,297	1,372	5,885	5,877	5,857	▲ 20	▲ 0.3
総 収 益	A	848	855	4,790	4,618	4,490	▲ 128	▲ 2.8
経 常 収 益	B	848	855	4,757	4,613	4,484	▲ 129	▲ 2.8
うち使用料		338	349	1,129	1,155	1,168	13	1.1
総 費 用	C	881	1,011	4,857	4,550	4,410	▲ 140	▲ 3.1
経 常 費 用	D	879	1,009	4,775	4,548	4,410	▲ 139	▲ 3.0
うち職員給与費		10	12	142	129	129	▲ 0	0.0
経 常 損 益	B-D	▲ 31	▲ 154	▲ 18	65	74	9	14.4
純 損 益	A-C	▲ 33	▲ 156	▲ 68	68	80	12	17.7
経 常 収 支 比 率	B/D	96.5	84.7	99.6	101.4	101.7	0.3	-
総 収 支 比 率	A/C	96.3	84.5	98.6	101.5	101.8	0.3	-
有 収 率		76.9	74.5	87.8	88.0	86.8	▲ 1.3	-

第7表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
資本的支出	建設改良費	675	583	482	505	429	▲ 76	▲ 15.1
	企業債償還金	661	693	3,614	3,819	3,618	▲ 201	▲ 5.3
	うち建設改良費のためのもの	561	593	2,524	2,547	2,560	12	0.5
	その他	0	0	1	0	0	0	-
	計	1,335	1,276	4,097	4,324	4,046	▲ 277	▲ 6.4
同 上 財 源	内部資金	391	427	1,344	1,473	1,585	112	7.6
	外部資金	944	849	2,753	2,851	2,443	▲ 407	▲ 14.3
	企業債	581	572	1,560	1,797	1,520	▲ 277	▲ 15.4
	うち建設改良費のためのもの	347	301	192	254	210	▲ 45	▲ 17.6
	他会計出資金	3	0	767	689	576	▲ 113	▲ 16.4
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	48	45	181	198	194	▲ 4	▲ 2.1
	国・県補助金	313	232	216	151	151	▲ 0	0.0
	繰越事業財源（▲）	0	0	0	0	0	0	-
計	1,335	1,276	4,097	4,324	4,028	▲ 295	▲ 6.8	
財 源 不 足 額	0	0	0	0	18	18	皆増	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	18	18	皆増	

（注） 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		(2)のうち	
		H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	公 共 (注)1	特 環 (注)2
収 入 的 収 支	総 収 益 A	26,653	27,556	3,853	3,717	2,889	▲ 828	▲ 22.3	1,906	983
	営 業 収 益	15,524	14,254	1,959	1,858	1,289	▲ 569	▲ 30.6	978	311
	うち									
	料 金 収 入	12,078	10,637	1,746	1,679	1,125	▲ 554	▲ 33.0	815	311
	雨水処理負担金	3,380	3,564	211	174	163	▲ 11	▲ 6.6	163	0
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-	0	0
	営 業 外 収 益	11,129	13,302	1,894	1,859	1,600	▲ 260	▲ 14.0	928	672
	うち他会計繰入金	9,812	11,364	1,732	1,828	1,562	▲ 266	▲ 14.6	896	666
	総 費 用 B	14,776	16,365	1,961	1,959	1,451	▲ 508	▲ 25.9	948	503
	営 業 費 用	9,912	10,790	1,490	1,561	1,182	▲ 378	▲ 24.2	798	384
うち職員給与費	895	887	91	104	101	▲ 3	▲ 3.2	63	38	
営 業 外 費 用	4,864	5,575	470	398	269	▲ 130	▲ 32.5	150	119	
うち支払利息	3,966	3,474	414	362	232	▲ 130	▲ 35.9	150	82	
収 支 差 引 (A-B) C	11,877	11,191	1,893	1,758	1,438	▲ 320	▲ 18.2	958	479	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	63,040	60,661	3,157	2,018	2,140	122	6.1	1,799	341
	地 方 債	13,481	13,431	1,020	992	1,031	40	4.0	907	124
	他 会 計 繰 入 金	38,983	39,848	1,232	404	394	▲ 10	▲ 2.4	259	136
	工 事 負 担 金	276	339	9	12	14	2	16.1	11	3
	国・県補助金	6,861	5,921	843	548	622	75	13.6	559	64
	そ の 他	3,439	1,120	54	63	78	16	25.1	64	15
	資 本 的 支 出 E	68,083	69,442	5,217	3,985	3,368	▲ 617	▲ 15.5	2,535	833
	建 設 改 良 費	44,725	46,051	2,247	1,132	1,148	16	1.4	997	151
	地 方 債 償 還 金 e	23,084	22,940	2,806	2,765	2,181	▲ 584	▲ 21.1	1,499	682
	そ の 他	274	452	165	88	39	▲ 49	▲ 55.8	39	0
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 5,042	▲ 8,782	▲ 2,060	▲ 1,967	▲ 1,228	739	▲ 37.6	▲ 736	▲ 492	
収 支 再 差 引 (C+F) G	6,835	2,409	▲ 167	▲ 209	210	419	-	222	▲ 12	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	
前年度からの繰越金 I	19,273	24,086	354	234	150	▲ 84	▲ 36.0	101	49	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
起債及び借入金 K	482	592	68	146	162	16	10.7	110	52	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	26,590	27,087	255	171	522	350	204.6	434	88	
翌年度に繰越すべき財源 M	23,432	25,415	28	24	42	18	76.6	32	10	
実 質 収 支 (L-M)	3,157	1,672	227	147	479	332	225.3	402	78	
うち										
黒 字	3,157	1,672	227	147	479	332	225.3	402	78	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
職 員 数	126	126	16	17	16	▲ 1	▲ 5.9	10	6	
収益的収支比率 A/(B+e)	70.4	70.1	80.8	78.7	79.5	0.9	-	77.9	82.9	

(注) 1 公共＝公共下水道

2 特環＝特定環境保全公共下水道

## エ 経費区分及び経費回収率

### (ア) 法適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（減価償却費及び地方債支払利息等）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和4年度の汚水処理費は264億80百万円（全体の39.3%）、雨水処理費は94億53百万円（全体の14.0%）、その他の費用は314億40百万円（全体の46.7%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は82.2%、雨水処理費の占める割合は13.4%、資本費において汚水処理費の占める割合は23.3%、雨水処理費の占める割合は14.3%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（183,451千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は144円34銭（うち維持管理費に係るものが82円19銭、資本費に係るものが62円15銭）で、前年度に比べ3円22銭（2.2%）減少している。

他方、使用料収入（283億21百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は154円38銭で、前年度に比べ47銭（0.3%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、107.0%（公共下水道事業108.6%、特定環境保全公共下水道事業78.8%）で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費264億80百万円に対し、使用料収入総額は283億21百万円である。

### (イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）を合わせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、令和4年度の汚水処理費は14億33百万円（全体の45.2%）、雨水処理費は1億55百万円（全体の4.9%）、その他の費用は15億82百万円（全体の49.9%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は88.8%、雨水処理費の占める割合は7.9%、資本費において汚水処理費の占める割合は18.0%、雨水処理費の占める割合は3.1%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（7,014千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は204円29銭（うち維持管理費に係るものが154円22銭、資本費に係るものが50円6銭）で、前年度に比べ15円29銭（8.1%）増加している。

他方、使用料収入（11億25百万円）を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は160円45銭で、前年度に比べ10円17銭（6.8%）増加している。

この結果、経費回収率は、78.5%（公共下水道事業85.5%、特定環境保全公共下水道事業64.7%）で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の関係についてみると、汚水処理費14億33百万円に対し、使用料収入総額は11億25百万円であり、この結果、使用料収入不足額は3億7百万円となり、前年度に比べ1億25百万円（28.9%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。



第9表 法適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		(2)のうち	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	公 共 (注)1	特 環 (注)2
維持管理費	8,915	9,496	17,194	16,799	18,337	1,539	9.2	17,191	1,146
汚水処理費	7,212	7,525	13,843	13,613	15,079	1,465	10.8	13,957	1,122
雨水処理費	1,291	1,409	2,439	2,287	2,463	175	7.7	2,456	7
その他	413	561	912	898	796	▲102	▲11.3	778	17
資本費	26,502	27,520	48,745	49,015	49,035	20	0.0	45,772	3,263
汚水処理費	8,342	9,117	16,189	13,093	11,401	▲1,692	▲12.9	11,041	360
雨水処理費	5,037	5,438	8,051	7,983	6,990	▲992	▲12.4	6,963	27
その他	13,123	12,965	24,506	27,939	30,644	2,704	9.7	27,768	2,876
費用総合計	35,418	37,015	65,940	65,813	67,372	1,559	2.4	62,963	4,410
汚水処理費	15,554	16,642	30,032	26,706	26,480	▲226	▲0.8	24,998	1,482
雨水処理費	6,328	6,847	10,490	10,270	9,453	▲817	▲8.0	9,419	34
その他	13,536	13,526	25,417	28,837	31,440	2,602	9.0	28,546	2,893
汚水処理原価(円)A	128.10	132.45	165.38	147.57	144.34	▲3.22	▲2.2	140.76	253.00
維持管理費	59.39	59.89	76.23	75.22	82.19	6.97	9.3	78.59	191.54
資本費	68.71	72.56	89.15	72.34	62.15	▲10.20	▲14.1	62.17	61.46
使用料単価(円)B	152.49	153.21	148.34	153.91	154.38	0.47	0.3	152.89	199.42
経費回収率(B/A)	119.0	115.7	89.7	104.3	107.0	2.7	-	108.6	78.8
汚水処理費(再掲)C	15,554	16,642	30,032	26,706	26,480	▲226	▲0.8	24,998	1,482
使用料収入D	18,515	19,251	26,937	27,853	28,321	467	1.7	27,153	1,168
使用料不足額(▲)(D-C)	▲2,961	▲2,609	3,096	▲1,147	▲1,841	▲694	60.5	▲2,155	314

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分及び経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		(2)のうち	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	公 共 (注)1	特 環 (注)2
維持管理費	10,764	12,803	1,544	1,597	1,218	▲379	▲23.8	797	421
汚水処理費	8,278	8,621	1,354	1,446	1,082	▲364	▲25.2	690	392
雨水処理費	877	1,338	140	107	96	▲11	▲10.7	96	0
その他	1,608	2,844	50	44	41	▲4	▲8.0	11	29
資本費	19,130	18,480	2,512	2,499	1,952	▲547	▲21.9	1,266	686
汚水処理費	5,793	4,725	693	666	351	▲314	▲47.2	263	88
雨水処理費	2,537	2,578	70	67	60	▲7	▲11.0	60	0
その他	10,800	11,177	1,748	1,766	1,541	▲225	▲12.7	943	598
費用総合計	29,894	31,283	4,056	4,096	3,170	▲926	▲22.6	2,062	1,107
汚水処理費	14,071	13,346	2,047	2,112	1,433	▲679	▲32.1	952	480
雨水処理費	3,414	3,916	211	174	155	▲19	▲10.8	155	0
その他	12,408	14,021	1,798	1,810	1,582	▲229	▲12.6	955	627
汚水処理原価(円)A	206.62	208.67	184.05	188.99	204.29	15.29	8.1	193.04	230.95
維持管理費	121.56	134.79	121.73	129.43	154.22	24.80	19.2	139.80	188.41
資本費	85.06	73.88	62.33	59.57	50.06	▲9.50	▲16.0	53.24	42.54
使用料単価(円)B	177.35	166.31	156.99	150.28	160.45	10.17	6.8	165.13	149.34
経費回収率(B/A)	85.8	79.7	85.3	79.5	78.5	▲1.0	-	85.5	64.7
汚水処理費(再掲)C	14,071	13,346	2,047	2,112	1,433	▲679	▲32.1	952	480
使用料収入D	12,078	10,637	1,746	1,679	1,125	▲554	▲33.0	815	311
使用料不足額(▲)(D-C)	1,994	2,709	301	433	307	▲125	▲28.9	138	170

(注) 1 公共=公共下水道

2 特環=特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

令和4年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度から、山元町が平成21年度から、美里町が平成28年度から、涌谷町が平成30年度から、岩沼市が令和元年度から、石巻市、気仙沼市、角田市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市及び村田町が令和2年度から大和町が令和4年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体は全て法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は6万379人で、前年度に比べ1,708人(2.8%)減少している。また、年間総処理水量は4,910千 $m^3$ で、前年度に比べ46千 $m^3$ (1.0%)増加しており、年間有収水量は4,317千 $m^3$ で、前年度に比べ56千 $m^3$ (1.3%)減少している。

なお、有収率は87.9%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

第11表 農業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数		19	19	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		73,340	70,824	63,598	62,087	60,379	▲1,708	▲2.8
現在排水区域面積(ha)		7,721	7,344	7,344	7,332	7,340	8	0.1
年間総処理水量(千 $m^3$ ) A		4,953	4,872	4,870	4,864	4,910	46	1.0
年間有収水量(千 $m^3$ ) B		4,604	4,390	4,458	4,373	4,317	▲56	▲1.3
有 収 率 B/A (%)		93.0	90.1	91.5	89.9	87.9	▲2.0	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は43億77百万円、経常費用は43億63百万円となっており、この結果、経常収支比率は100.3%となり、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常損益は、13百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億32百万円(90.8%)減少している。

資本的収支における収入は22億95百万円で、前年度に比べ39百万円(1.7%)増加しており、支出は38億41百万円で、前年度に比べ2億14百万円(5.9%)増加している。この結果、収支差引では15億45百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が1億76百万円(12.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億93百万円で、前年度に比べ78百万円(28.7%)減少しており、総費用は91百万円で、前年度に比べ35百万円(27.4%)減少している。この結果、収支差引では1億2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が43百万円(29.7%)減少している。

資本的収支における収入は2百万円で、前年度に比べ1百万円(34.1%)減少しており、支出は1億13百万円で、前年度に比べ44百万円(28.0%)減少している。この結果、収支差引では1億11百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が43百万円(27.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は22百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が15百万円(39.6%)減少している。

なお、収益的収支比率は104.8%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	1,557	1,662	5,187	4,582	4,390	▲ 192	▲ 4.2
経 常 収 益	B	1,551	1,635	5,008	4,526	4,377	▲ 149	▲ 3.3
うち 使 用 料		213	207	697	689	684	▲ 4	▲ 0.6
総 費 用	C	1,608	1,715	4,964	4,628	4,385	▲ 243	▲ 5.2
経 常 費 用	D	1,599	1,548	4,603	4,381	4,363	▲ 17	▲ 0.4
うち 職 員 給 与 費		73	76	136	112	123	11	9.9
経 常 損 益	B-D	▲ 48	87	405	145	13	▲ 132	▲ 90.8
純 損 益	A-C	▲ 52	▲ 53	223	▲ 46	5	51	-
経 常 収 支 比 率	B/D	97.0	105.6	108.8	103.3	100.3	▲ 3.0	-
総 収 支 比 率	A/C	96.8	96.9	104.5	99.0	100.1	1.1	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		1,440	1,470	4,552	4,502	4,638	137	3.0
資 本 的 収 入	E	711	808	2,532	2,257	2,295	39	1.7
資 本 的 支 出	F	1,267	1,430	4,047	3,626	3,841	214	5.9
資 本 的 収 支 差 引	E-F	▲ 556	▲ 622	▲ 1515	▲ 1370	▲ 1,545	▲ 176	12.8

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(1)	(2)
収 益 的 収 支	総 収 益 A		2,552	2,431	284	271	193	▲ 78	▲ 28.7
	営 業 収 益		610	538	58	55	42	▲ 13	▲ 23.7
	うち 料 金 収 入		603	531	53	51	38	▲ 12	▲ 24.3
	うち 他 会 計 繰 入 金		8	7	5	5	4	▲ 1	▲ 16.6
	営 業 外 収 益		1,941	1,893	226	215	151	▲ 65	▲ 29.9
	うち 他 会 計 繰 入 金		1,810	1,788	202	215	151	▲ 65	▲ 30.1
	総 費 用 B		1,445	1,224	135	126	91	▲ 35	▲ 27.4
	営 業 費 用		1,025	856	111	105	82	▲ 23	▲ 22.2
	うち 職 員 給 与 費		79	74	16	19	18	▲ 2	▲ 9.1
	営 業 外 費 用		420	368	24	21	9	▲ 11	▲ 54.2
うち 支 払 利 息		406	355	24	21	9	▲ 11	▲ 54.2	
収 支 差 引 (A-B) C		1,107	1,207	150	145	102	▲ 43	▲ 29.7	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D		1,092	1,272	83	3	2	▲ 1	▲ 34.1
	地 方 債		854	982	15	0	0	0	-
	他 会 計 繰 入 金		76	67	3	2	2	▲ 1	▲ 23.8
	工 事 負 担 金		13	11	1	0	0	▲ 0	▲ 87.8
	国・県 補 助 金		148	212	64	0	0	0	-
	そ の 他		0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E		2,295	2,403	216	157	113	▲ 44	▲ 28.0
	建 設 改 良 費		352	448	84	2	0	▲ 2	皆減
	地 方 債 償 還 金 e		1,943	1,955	127	126	93	▲ 33	▲ 25.9
	そ の 他		0	0	5	29	20	▲ 10	▲ 32.8
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 1,203	▲ 1,131	▲ 134	▲ 154	▲ 111	43	▲ 27.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 96	76	16	▲ 9	▲ 9	▲ 0	1.0	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		85	73	29	41	26	▲ 15	▲ 36.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K		96	63	7	5	5	0	6.0	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L		85	212	51	37	22	▲ 15	▲ 39.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		9	11	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)		76	201	51	37	22	▲ 15	▲ 39.6	
うち 黒 字		76	201	51	37	22	▲ 15	▲ 39.6	
うち 赤 字		0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		16	14	3	4	3	▲ 1	▲ 25.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		75.3	76.5	108.6	107.7	104.8	▲ 2.9	-	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,063千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は355円98銭（うち維持管理費に係るものが300円74銭、資本費に係るものが55円24銭）で、前年度に比べ5円31銭（1.5%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は168円43銭で、前年度に比べ1円72銭（1.0%）減少している。この結果、経費回収率は47.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（254千 $m^3$ ）で除して得た1 $m^3$ 当たりの汚水処理原価は324.17円（うち維持管理費に係るものが315円75銭、資本費に係るものが8円41銭）で、前年度に比べ4円43銭（1.4%）増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 $m^3$ 当たりの使用料単価は151円28銭で、前年度に比べ5円2銭（3.2%）減少している。この結果、経費回収率は46.7%で、前年度に比べ2.2ポイント低下している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	541.83	492.47	359.12	350.67	355.98	5.31	1.5
維持管理費		318.03	290.46	275.87	280.49	300.74	20.25	7.2
資本費		223.79	202.01	83.25	70.18	55.24	▲14.94	▲21.3
使用料単価	B	161.32	161.30	169.49	170.15	168.43	▲1.72	▲1.0
経費回収率	B/A	29.8	32.8	47.2	48.5	47.3	▲1.2	-

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	334.20	281.73	321.00	319.74	324.17	4.43	1.4
維持管理費		307.93	271.12	313.57	312.51	315.75	3.24	1.0
資本費		26.27	10.61	7.43	7.23	8.41	1.18	16.4
使用料単価	B	183.35	170.88	155.13	156.30	151.28	▲5.02	▲3.2
経費回収率	B/A	54.9	60.7	48.3	48.9	46.7	▲2.2	-

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

令和4年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市及び南三陸町の5事業で、前年度と同数となっている。

なお、石巻市、塩竈市、気仙沼市及び東松島市が令和2年度からそれぞれ法適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況を見ると、現在排水区域内人口は936人で、前年度に比べ24人（2.5%）減少している。また、年間総処理水量は93千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ56千m<sup>3</sup>（37.4%）減少しており、年間有収水量は80千m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1千m<sup>3</sup>（0.9%）減少している。なお、有収率は85.4%で、前年度に比べ31.4ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	年 度					対前年度比較	
	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	5	5	5	5	5	0	0.0
現 在 排 水 区 域 内 人 口 (人)	1,036	1,004	974	960	936	▲ 24	▲ 2.5
現 在 排 水 区 域 面 積 (ha)	97	97	97	97	97	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> ) A	178	187	186	149	93	▲ 56	▲ 37.4
年 間 有 収 水 量 (千m <sup>3</sup> ) B	87	90	84	81	80	▲ 1	▲ 0.9
有 収 率 B/A (%)	49.1	48.0	45.1	54.0	85.4	31.4	-

(注) 年間総処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

漁業集落排水事業の経常収益は1億62百万円、経常費用は1億51百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.3%となり、昨年度に比べ0.8ポイント低下している。

経常損益は、11百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（9.7%）減少している。

資本的収支における収入は48百万円で、前年度に比べ20百万円（29.5%）減少しており、支出は69百万円で、前年度に比べ20百万円（22.5%）減少している。この結果、収支差引では21百万円の赤字となっている。

(イ) 法非適用事業

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は7百万円で、前年度に比べ5百万円（41.7%）減少しており、総費用は4百万円で、前年度に比べ1百万円（25.3%）減少している。この結果、収支差引では3百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が4百万円（56.1%）減少している。

資本的収支における収入は14百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では7百万円の黒字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は17百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は167.3%で、前年度に比べ47.2ポイント低下している。

第17表 漁業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%）

項 目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総 収 益	A	0	0	260	162	162	0	0.2
経 常 収 益	B	0	0	260	162	162	▲0	0.0
うち 使 用 料		0	0	12	11	11	0	0.4
総 費 用	C	0	0	226	150	151	1	0.4
経 常 費 用	D	0	0	188	150	151	1	0.8
うち 職 員 給 与 費		0	0	15	16	15	▲1	▲8.1
経 常 損 益	B-D	0	0	72	12	11	▲1	▲9.7
純 損 益	A-C	0	0	34	12	12	▲0	▲2.4
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	138.1	108.1	107.3	▲0.8	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	114.9	107.9	107.7	▲0.2	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		0	0	166	133	78	▲56	▲41.8
資 本 的 収 入	E	0	0	113	68	48	▲20	▲29.5
資 本 的 支 出	F	0	0	144	89	69	▲20	▲22.5
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	▲30	▲21	▲21	▲0	0.0

第18表 漁業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
								(1)	(2)
収益的収支	収入	総 収 益 A	105	100	17	13	7	▲ 5	▲ 41.7
		営 業 収 益	15	15	2	2	2	▲ 0	▲ 8.0
		料 金 収 入	15	15	2	2	2	▲ 0	▲ 8.0
	支出	総 費 用 B	63	54	9	6	4	▲ 1	▲ 25.3
		営 業 費 用	49	41	8	4	3	▲ 1	▲ 26.5
		収 支 差 引 (A-B) C	42	46	8	7	3	▲ 4	▲ 56.1
収資本支的	資 本 的 収 入 D	71	89	2	2	14	12	594.0	
	資 本 的 支 出 E	128	136	9	9	7	▲ 2	▲ 18.4	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲ 57	▲ 47	▲ 7	▲ 7	7	13	-	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 14	▲ 1	1	0	10	10	3,949.2	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	▲ 0	皆減	
前年度からの繰越金 I		41	31	6	7	7	0	3.6	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	-	
起債及び借入金 K		4	3	0	0	0	0	-	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		31	33	7	7	17	10	133.0	
翌年度に繰越すべき財源 M		26	17	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)		5	15	7	7	17	10	133.0	
うち	黒 字	5	15	7	7	17	10	133.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数		2	2	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		95.2	103.9	186.4	214.5	167.3	▲ 47.2	-	



エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（70千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は809円11銭（うち維持管理費に係るものが783円54銭、資本費に係るものが25円57銭）で前年度に比べ132円50銭（14.1%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は163円36銭で、前年度に比べ1円32銭（0.8%）増加している。この結果、経費回収率は20.2%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（10千m<sup>3</sup>）で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は332円80銭で、前年度に比べ106円46銭（24.2%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は159円10銭で、前年度に比べ5円51銭（3.3%）減少している。この結果、経費回収率は47.8%で、前年度に比べ10.3ポイント上昇している。

第19表 漁業集落排水事業（法適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	0.00	0.00	1,398.16	941.61	809.11	▲ 132.50	▲ 14.1
維持管理費		0.00	0.00	991.00	675.09	783.54	108.45	16.1
資本費		0.00	0.00	407.17	266.52	25.57	▲ 240.95	▲ 90.4
使用料単価	B	0.00	0.00	161.87	162.04	163.36	1.32	0.8
経費回収率	B/A	0.0	0.0	11.6	17.2	20.2	3.0	-

第20表 漁業集落排水事業（法非適用）の処理原価及び使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
汚水処理原価	A	469.02	366.38	736.97	439.26	332.80	▲ 106.46	▲ 24.2
維持管理費		464.54	361.81	736.97	439.26	332.80	▲ 106.46	▲ 24.2
資本費		4.48	4.57	0.00	0.00	0.00	0.00	-
使用料単価	B	172.39	161.70	165.20	164.60	159.10	▲ 5.51	▲ 3.3
経費回収率	B/A	36.8	44.1	22.4	37.5	47.8	10.3	-

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は9人で、前年度と同数となっている。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に650m<sup>3</sup>で、前年度に比べ59m<sup>3</sup>(8.3%)減少しており、有収率は100.0%で、前年度と同数になっている。

第21表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供用開始事業数		1	1	1	1	1	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		14	14	14	9	9	0	0.0
現在排水区域面積(ha)		3	3	3	3	3	0	0.0
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	A	881	865	981	709	650	▲59	▲8.3
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	B	881	865	981	709	650	▲59	▲8.3
有収率	B/A(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

収益的収支は均衡している。

なお、建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、資本的収支は発生していない。

第22表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：千円、%、人)

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
収益的収支	収 総 収 益 A	551	695	614	628	704	76	12.1
	入 営 業 収 益	171	173	197	149	139	▲10	▲6.7
	入 料 金 収 入	171	173	197	149	139	▲10	▲6.7
	支 総 費 用 B	551	695	614	628	704	76	12.1
	出 営 業 費 用	551	695	614	628	704	76	12.1
	収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	-
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	-
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	-
	収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	-
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-
	前年度からの繰越金 I	0	0	0	0	0	0	-
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	-
	形式収支 (G-H+I+J+K) L	0	0	0	0	0	0	-
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	-
	実質収支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	-
うち	黒 字	0	0	0	0	0	0	-
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-
	職 員 数	0	0	0	0	0	0	-
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-

(5) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町及び女川町の11事業で、前年度と同数であり、仙台市は平成16年度から、石巻市、登米市、栗原市及び大崎市は令和2年度から、大和町、女川町は令和4年度からそれぞれ法適用事業として実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は4万4,086人で、前年度に比べ366人(0.8%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に3,236千 $m^3$ で、前年度に比べ61千 $m^3$ (1.9%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第23表 特定地域生活排水処理事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

項目	年 度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供用開始事業数		11	11	11	11	11	0	0.0
現在排水区域内人口(人)		42,131	43,102	43,748	44,452	44,086	▲366	▲0.8
現在排水区域面積(ha)		6,077	6,109	6,134	6,162	6,193	31	0.5
年間総処理水量(千 $m^3$ )	A	2,822	2,926	3,100	3,175	3,236	61	1.9
年間有収水量(千 $m^3$ )	B	2,822	2,926	3,100	3,175	3,236	61	1.9
有収率 B/A (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は12億84百万円、経常費用は14億62百万円となっており、この結果、経常収支比率は87.8%となり、前年度に比べ3.3ポイント低下している。経常損益は1億78百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が68百万円(61.5%)増加している。

資本的収支における収入は6億46百万円で、前年度に比べ1億43百万円(28.4%)増加しており、支出は7億80百万円で、前年度に比べ1億8百万円(16.0%)増加している。この結果、収支差引では1億34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が35百万円(20.8%)減少している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は1億62百万円で、前年度に比べ38百万円(19.0%)減少しており、総費用は1億32百万円で、前年度に比べ31百万円(19.0%)減少している。この結果、収支差引では30百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(19.0%)減少している。

資本的収支における収入は71百万円で、前年度に比べ1百万円(1.0%)増加しており、支出は1億5百万円で、前年度に比べ3百万円(2.9%)減少している。この結果、収支差引では34百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が4百万円(10.0%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は4百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は21百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が7百万円(24.9%)減少している。

なお、収益的収支比率は101.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100
総収益	A	136	144	1144	1129	1,287	158	13.9
経常収益	B	136	144	1120	1128	1,284	156	13.8
うち使用料		45	46	405	421	449	28	6.8
総費用	C	298	313	1256	1272	1,564	292	22.9
経常費用	D	298	313	1214	1238	1,462	224	18.1
うち職員給与費		17	19	55	50	57	7	13.6
経常損益	B-D	▲162	▲169	▲94	▲110	▲178	▲68	61.5
純損益	A-C	▲162	▲169	▲112	▲143	▲277	▲134	94.2
経常収支比率	B/D	45.7	46.0	92.3	91.1	87.8	▲3.3	-
総収支比率	A/C	45.7	46.0	91.1	88.8	82.3	▲6.5	-
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> )		363	358	2378	2447	2,661	213	8.7
資本的収入	E	106	73	515	503	646	143	28.4
資本的支出	F	141	135	650	672	780	108	16.0
資本的収支差引	E-F	▲35	▲62	▲135	▲169	▲134	35	▲20.8

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較		
							(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100	
収益的収支	収入								
	総収益	A	841	824	218	201	162	▲38	▲19.0
	営業収益		429	420	96	95	77	▲19	▲19.6
	料金収入		429	420	96	95	77	▲19	▲19.6
	支出								
	総費用	B	731	721	171	163	132	▲31	▲19.0
	営業費用		677	665	165	156	128	▲29	▲18.3
	収支差引(A-B)	C	109	102	47	38	30	▲7	▲19.0
資本的収支	資本的収入	D	595	544	64	70	71	1	1.0
	資本的支出	E	674	645	97	108	105	▲3	▲2.9
	収支差引(D-E)	F	▲79	▲102	▲34	▲38	▲34	4	▲10.0
収支再差引(C+F)	G	31	1	13	▲0	▲4	▲3	674.6	
積立金	H	0	0	0	0	0	0	-	
前年度からの繰越金	I	67	103	18	32	19	▲13	▲41.2	
前年度繰上充用金	J	0	0	0	0	0	0	-	
起債及び借入金	K	11	12	3	4	6	2	51.2	
形式収支(G-H+I-J+K)	L	109	116	34	35	21	▲14	▲40.5	
翌年度に繰越すべき財源	M	0	0	15	7	0	▲7	皆減	
実質収支(L-M)		109	116	19	28	21	▲7	▲24.9	
うち	黒字	109	116	19	28	21	▲7	▲24.9	
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	
職員数		6	6	3	3	3	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		96.5	93.6	105.8	100.7	101.0	0.2	-	

(6) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

令和4年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっている。

なお、登米市及び栗原市は令和2年度からそれぞれ法適用事業として実施している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は1,124人で、前年度に比べ21人(1.8%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に87千m<sup>3</sup>となっており、有収率は100.0%で前年度と同数になっている。

第26表 個別排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	H30	R1	R2	R3 (1)	R4 (2)	対前年度比較	
						(2)-(1) (3)	((3)/(1)) ×100(%)
供用開始事業数	3	3	3	3	3	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,196	1,206	1,169	1,145	1,124	▲21	▲1.8
現在排水区域面積(ha)	54	54	54	54	54	0	0.0
年間総処理水量(千m <sup>3</sup> ) A	82	83	88	87	87	0	0.2
年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) B	82	83	88	87	87	0	0.2
有収率 B/A (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

個別排水処理事業の経常収益は29百万円、経常費用は27百万円となっており、この結果、経常収支比率は107.2%となり、前年度に比べ7.9ポイント低下している。

経常損益は、2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(46.7%)減少している。

資本的収支における収入は2百万円、支出は7百万円となっており、この結果、収支差引では5百万円の赤字となり、前年度(7百万円の黒字)から赤字に転じている。

(イ) 法非適用事業

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は13百万円、総費用は10百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は5百万円、支出は8百万円となっており、この結果、収支差引では3百万円の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は9千円(第28表は単位:百万円のため▲0)の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2百万円(69.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は98.8%で、前年度と同数となっている。

第27表 個別排水処理事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較	
							(2)-(1)	((3)/(1))
項 目					(1)	(2)	(3)	×100
総 収 益	A	0	0	31	28	29	1	3.8
経 常 収 益	B	0	0	31	28	29	1	3.8
う ち 使 用 料		0	0	7	7	7	▲0	▲0.4
総 費 用	C	0	0	39	25	27	3	11.4
経 常 費 用	D	0	0	30	25	27	3	11.4
う ち 職 員 給 与 費		0	0	8	4	4	0	0.2
経 常 損 益	B-D	0	0	1	4	2	▲2	▲46.7
純 損 益	A-C	0	0	▲8	4	2	▲2	▲46.7
経 常 収 支 比 率	B/D	0.0	0.0	103.2	115.1	107.2	▲7.9	-
総 収 支 比 率	A/C	0.0	0.0	78.9	115.1	107.2	▲7.9	-
年 間 総 処 理 水 量 (千m <sup>3</sup> )		0	0	41	40	39	▲0	▲0.7
資 本 的 収 入	E	0	0	1	14	2	▲12	▲87.0
資 本 的 支 出	F	0	0	7	7	7	0	1.9
資 本 的 収 支 差 引	E-F	0	0	▲5	7	▲5	▲12	-

第28表 個別排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度比較		
							(2)-(1)	((3)/(1))	
項 目					(1)	(2)	(3)	×100	
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	34	33	12	13	13	0	2.5
		営 業 収 益	12	11	5	5	5	0	1.2
		料 金 収 入	12	11	5	5	5	0	1.2
	支 出	総 費 用 B	25	23	9	10	10	0	1.0
		営 業 費 用	22	21	8	9	9	0	1.4
	収 支 差 引 (A-B) C	9	10	3	3	3	0	7.6	
収 資 本 的	資 本 的 収 入 D	8	11	5	3	5	2	70.1	
	資 本 的 支 出 E	14	18	8	6	8	2	36.6	
	収 支 差 引 (D-E) F	▲6	▲7	▲3	▲3	▲3	▲0	6.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G	2	3	0	▲0	▲0	0	▲4.5		
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 からの 繰 越 金 I	6	6	1	0	0	0	▲0	皆減	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	3	3	1	▲2	▲64.3		
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	8	9	4	3	1	▲2	▲69.0		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)	8	9	4	3	1	▲2	▲69.0		
う ち	黒 字	8	9	4	3	1	▲2	▲69.0	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数	0	0	0	0	0	0	0	-	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+地方債償還金)		101.0	103.6	100.9	98.8	98.8	0.0	-	